

第 1 章 計画の基本的な考え方

第 1 節 計画策定の趣旨

第 2 節 計画の期間

第 3 節 計画の位置付け

第 4 節 計画の前提となる社会状況

第1節 計画策定の趣旨

本市では、平成15（2003）年4月に中核市に移行し、本市に保健所を設置したことから、保健医療に関する行政サービスを総合的に提供できる体制となりました。

そこで、本市においては、地域の現状を踏まえた保健医療の在り方とその実現のための方向性を明らかにすることを目的として、平成18（2006）年3月に「川越市保健医療計画」を策定し、保健医療に関わるさまざまな取組を体系化し、計画的な推進を図ってきました。

また、平成28（2016）年3月には、さらなる保健医療の充実を図るため、「第二次川越市保健医療計画」を策定し、保健対策の推進や、医療体制の確保、保健医療の充実に取り組んできました。

本計画は、第二次計画の次期計画として、社会状況の変化等に対応するとともに、「第四次川越市総合計画」の「福祉・保健・医療」の分野の方向性として掲げられた「住み慣れた地域で、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち」を目指し、さらなる保健医療の充実を図るため、令和3（2021）年度以降の保健医療に関する取組を体系的に整理し、計画的に進めることを目的として策定するものです。

第2節 計画の期間

令和3（2021）年度から、令和7（2025）年度までの期間を対象とします。

また、社会情勢の変化等に対応するため、必要に応じて見直しを行います。

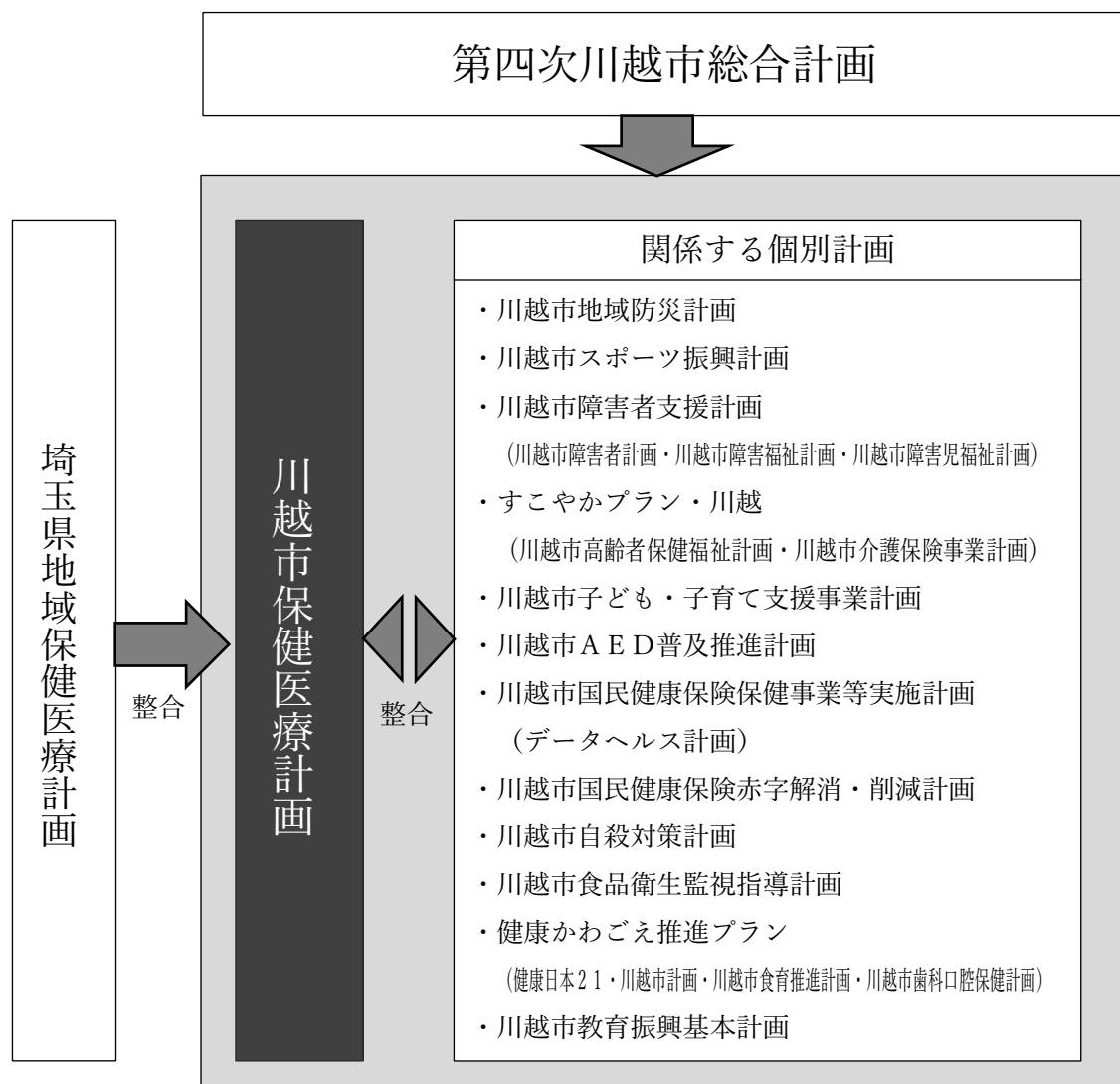
※本計画は「第四次川越市総合計画」を上位計画としていることから、計画期間は「第四次川越市総合計画後期基本計画」に合わせ、進行管理を行います。

第3節 計画の位置付け

本計画は、法に定めのある計画ではありませんが、本市における保健医療に関する取組を体系化し、計画的に推進を図るために策定するものです。

本市のまちづくりを進める指針である「第四次川越市総合計画」を上位計画とし、本市の保健医療分野に係る取組の具体的な推進を図る個別計画として位置付けるとともに、国や埼玉県の方針・計画の方向性や本市における他の個別計画との整合性を図りながら策定するものです。

《川越市保健医療計画の位置付け》



第4節 計画の前提となる社会状況

(1) 2025 年を見据えた医療体制

平成 27（2015）年の 1 月時点における本市の 65 歳以上の高齢者は 84,779 人で、令和 3（2021）年の 1 月時点では、95,102 人となり、高齢者人口は急速に増加しています。また、計画の最終年度にあたる令和 7（2025）年には、97,273 人となることが推計されており、高齢者人口の増加はさらに進むことが想定されます。

特に、令和 7（2025）年は、いわゆる団塊の世代のすべてが 75 歳以上となり、医療や介護の需要が大幅に増加することが見込まれることから、こうした人口構造の変化に対応した医療体制を目指す必要があります。

(2) 社会保障を支える予防・健康づくり

令和 22（2040）年は、現役世代が減少する中で、いわゆる団塊ジュニア世代が高齢者となり、高齢者人口がピークを迎えることが見込まれています。

こうした中、国では、社会の活力を維持、向上しつつ、人生 100 年時代の到来を見据えながら、誰もがより長く、元気に活躍できて、すべての世代が安心できる社会保障の実現を目指すこととしています。

その前提として、健康寿命の延伸を目指し、予防・健康づくりの強化に取り組む必要があります。

(3) 災害や感染症等への危機管理体制

令和元（2019）年 10 月に発生した令和元年東日本台風は、本市に大きな被害を与えました。全国各地でも大規模な地震や台風、集中豪雨等の自然災害が発生しており、災害に備えた体制の充実に取り組む必要があります。

また、令和 2（2020）年に新たに発生した新型コロナウイルス感染症は、社会にさまざまな影響を与え、本市においても、これまで経験したことのない事態に直面しています。

こうした事態に柔軟に対応できる危機管理体制の構築を図る必要があります。

(4) SDGs (持続可能な開発目標) の推進

平成 27 (2015) 年 9 月、国連サミットにおいて「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されました。「SDGs」は、すべての国を対象に、令和 12 (2030) 年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標です。持続可能な開発のための 17 の目標 (ゴール) と 169 のターゲットから構成されています。

保健医療の分野におきましては、「目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」と深く関わるほか、健康な暮らしは他のあらゆる目標を根幹で支えるものであるといえることから、本計画の各施策を推進することにより、SDGs の推進にも取り組む必要があります。

